

# 労働災害の現況

平成23年

石川労働局

# 目次

---

1 労働災害の推移	.....	1
2 月別の発生状況	.....	2
3 業種別発生状況の推移	.....	2
4 事故の型別発生状況の推移	.....	3
5 起因物別発生状況の推移	.....	3
6 年齢別発生状況	.....	4
7 経験年数別発生状況	.....	4
8 業種別災害発生状況	.....	5
製造業	.....	5
建設業	.....	6
道路貨物運送業	.....	6
小売業	.....	7
新聞販売業	.....	7
社会福祉施設	.....	8
旅館業	.....	8
9 今後の課題	.....	9
表 年別・業種別災害発生状況(平成19年～平成23年)		別添1
表 平成23年 署別・業種別死傷者(平成23年確定)		別添2
表 平成23年 死亡災害発生状況(確定)		別添3
表 年別・業種別死亡者数(平成19年～平成23年)		別添3

# 1 労働災害の推移

平成22年以降 2年連続して増加

## (1) 死傷者数

平成23年の石川県内における労働災害による死傷者数は、1,137人（死亡者11人、休業4日以上を負傷者1,126人）となった。

発生状況の推移は、図・1のとおり、長期的には減少傾向にあるが、平成23年は前年と比べて52人（4.79%）の大幅な増加となった。

表・1 前年との対比

対象年	死傷者数 (休業4日以上)	前年との対比		備考
		増減	増減率	
平成19年	1175	-19	-1.6	
平成20年	1139	-21	-1.8	
平成21年	1084	-55	-4.8	
平成22年	1085	1	0.1	
平成23年	1137	52	4.8	

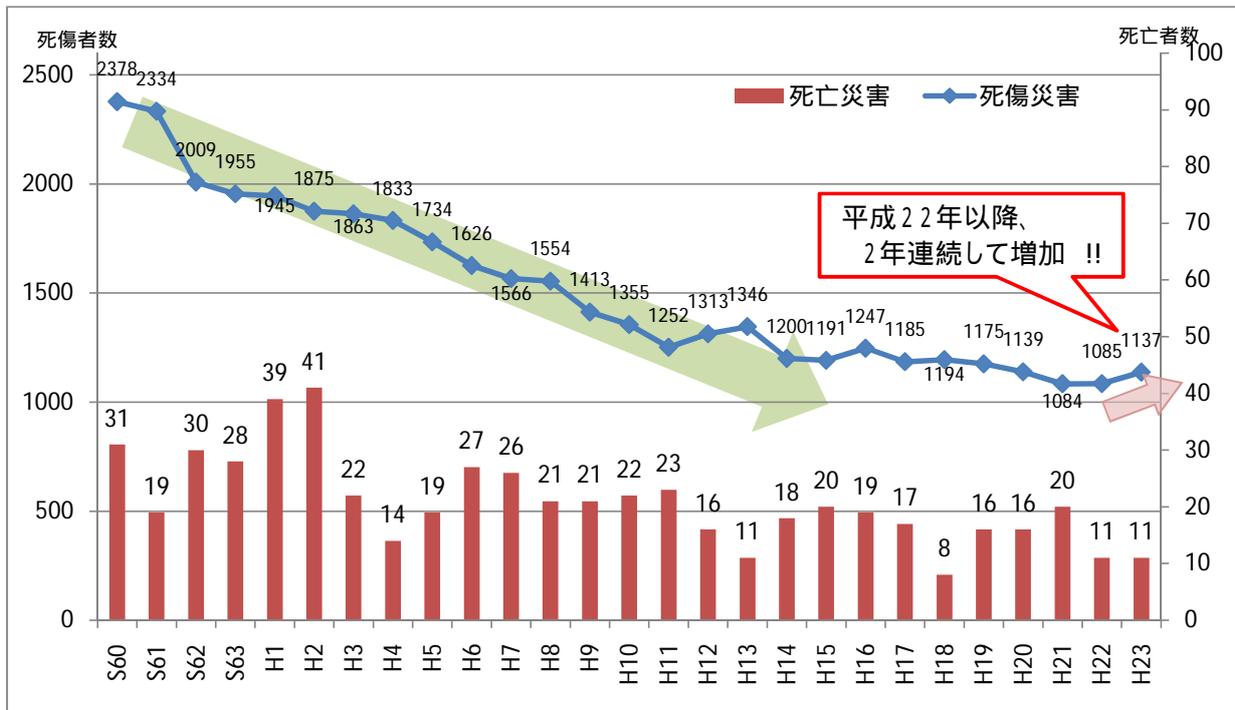
## (2) 死亡者数

平成23年に労働災害により死亡された労働者は、前年と同数の11人であり、特定の業種に集中して発生しており、道路貨物運送業で6人（交通事故5人、荷役作業中1人）、建設業では3人（ドラグショベルと共に転落したものの2人）となっている。

平成23年は、平成14年以降（過去10年）の平均15.6人を下まわすが、最低の8人を更新できなかった。

なお、統計値には入っていないが、東日本大震災が要因となり、心疾患によって1名が死亡されている。

図・1 年別労働災害発生状況の推移

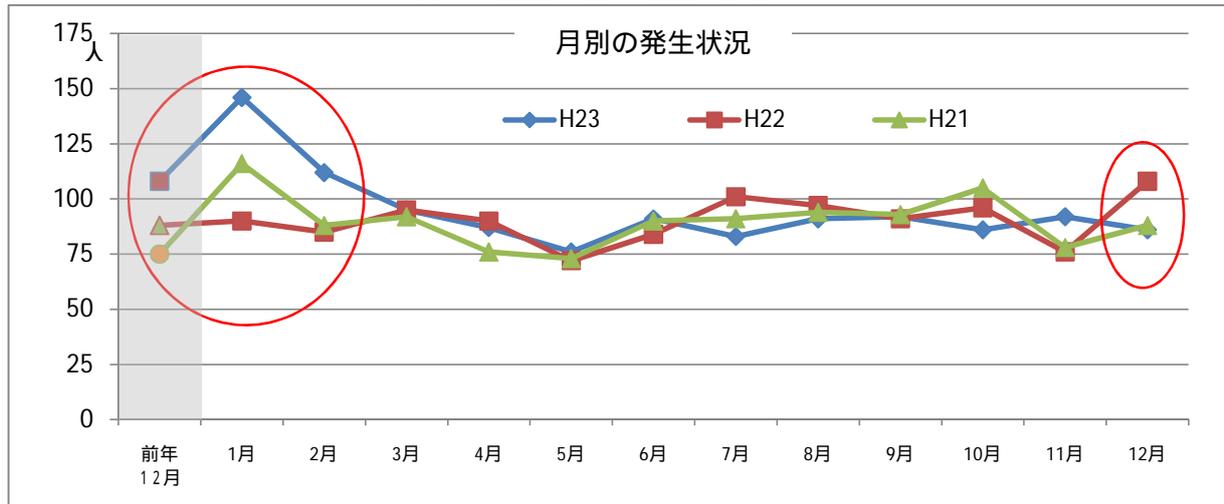


## 2 月別の発生状況

冬期間(12月～2月)に増加

平成21年～平成23年において、1月、2月及び12月に増加している。これは、冬期間の雪や凍結に起因する転倒災害が集中的に発生したことによるものである。

図・2 月別の発生状況の推移



## 3 業種別発生状況の推移

第3次産業の占める比率が増大

### (1) 製造業

長期的には減少していたが、平成22年は増加し、平成23年(307人で全体に占める比率は27.0%)には、平成22年に比べ41人の大幅な増加となった。主な業種としては、鉄鋼業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械等製造業といった鉄工関連業となっている。

### (2) 建設業

140人(全体に占める比率は12.3%)と前年とほぼ横ばいとなったが、鉄骨・鉄筋家屋建築工事では31人と7人の増加となっている。

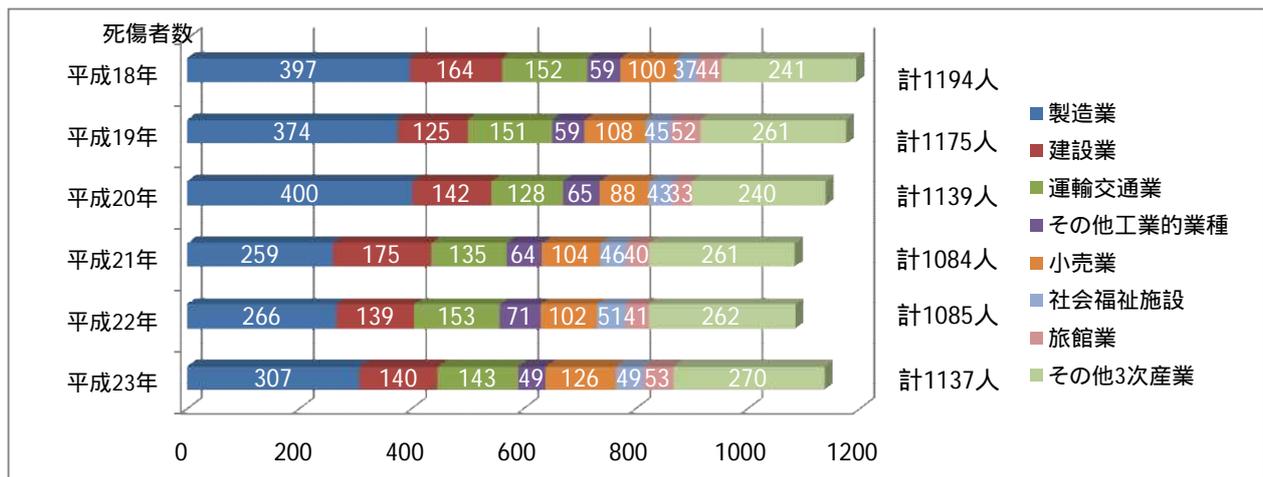
### (3) 運輸交通業

143人(全体に占める比率は12.6%)となり、前年(139人)より10人の減少となったが、死亡災害が多発した。

### (4) 第3次産業

498人(全体に占める比率は43.8%)と、大きな割合を占め、長期的に増加傾向にある。第3次産業の中で災害件数が多い小売業、社会福祉施設及び旅館業においては、前年に比べ増加あるいは横ばいとなっているが、経年的にみると3業種共に増加している。

図・3 業種別の発生状況の推移



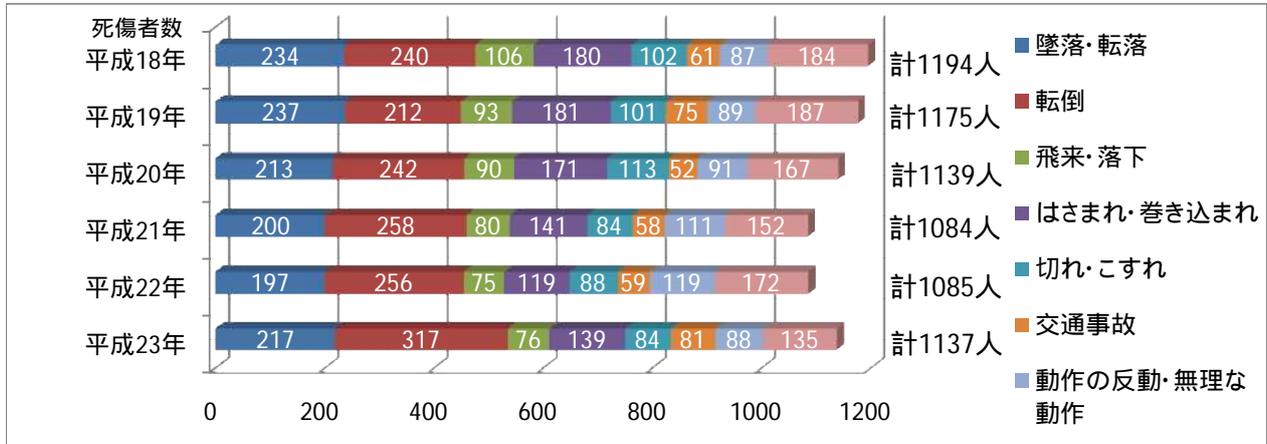
## 4 事故の型別発生状況の推移

転倒災害が大幅に増加(冬期間の雪・凍結に起因する災害)

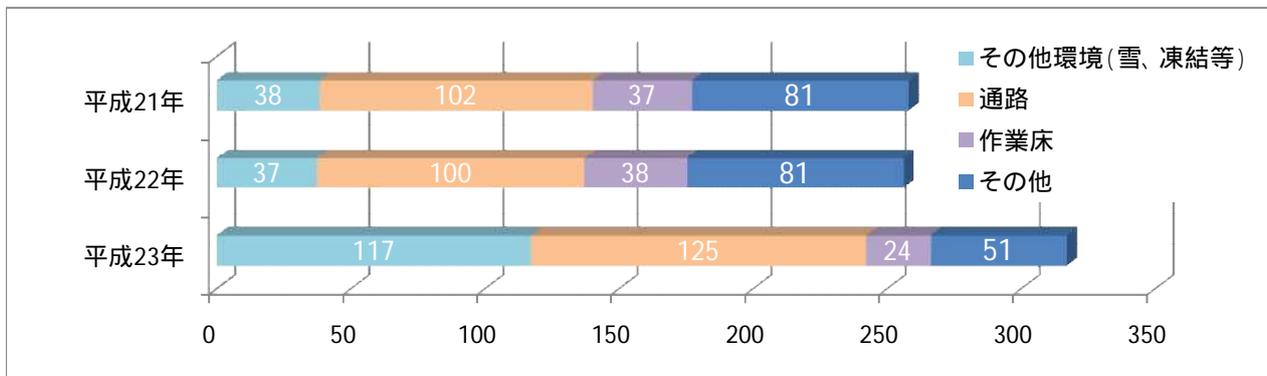
転倒によるものが317人(27.9%)と最も多く、高所からの墜落・転落が217人(19.1%)、機械等へのはさまれ・巻き込まれが139人(12.2%)、動作の反動・無理な動作が88人(7.7%)と多くなっている。

過去5年間の「転倒」による災害の平均は約242人で、平成23年の317人は、対前年55人の大幅に増加している。この317人を起因物別に分析してみると、図5のとおりで、冬期間の雪や凍結に起因する転倒災害が多発している。

図・4 事故の型別災害発生状況の推移



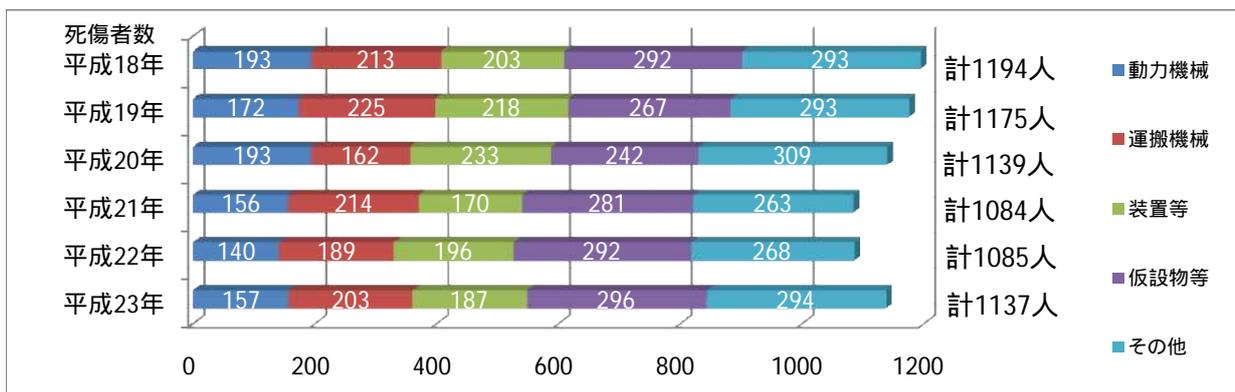
図・5 転倒災害の起因物別の発生状況(平成21年～平成23年)



## 5 起因物別発生状況の推移

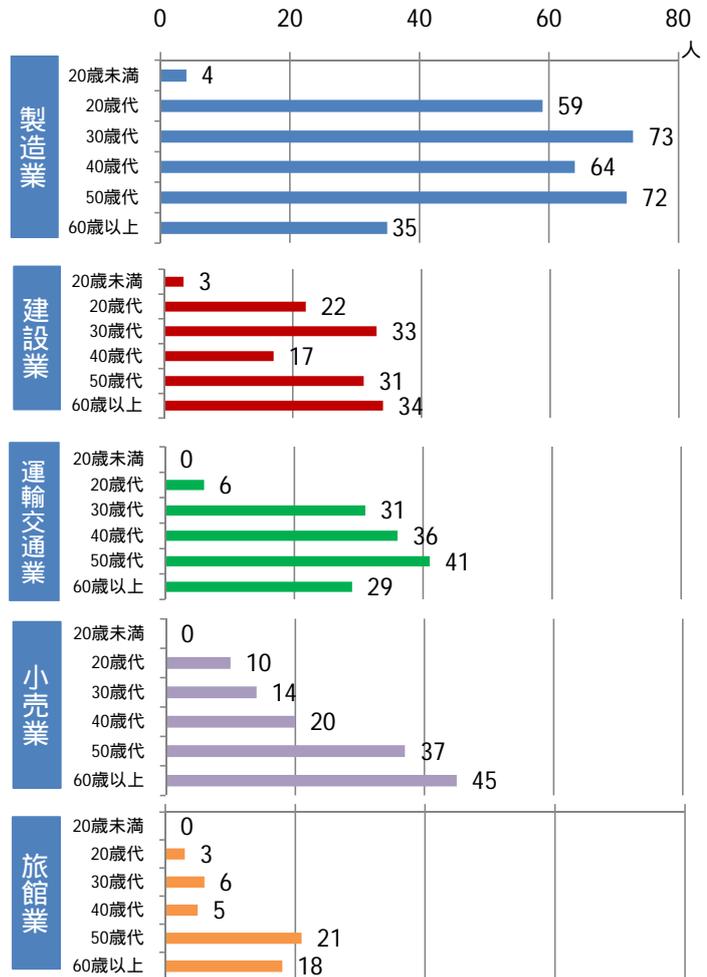
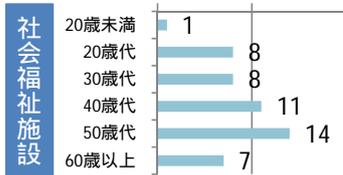
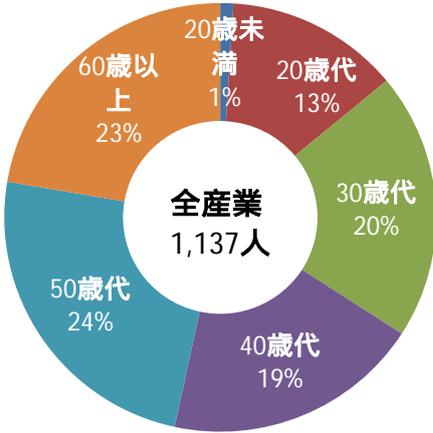
仮設物・建築物等が296人(26.3%)と最も多く、次いでトラックなどの運搬機械が203人(17.9%)、人力機械工具などの装置等が187人(16.4%)となっている。

図・6 起因物別の発生状況(平成18年～平成23年)



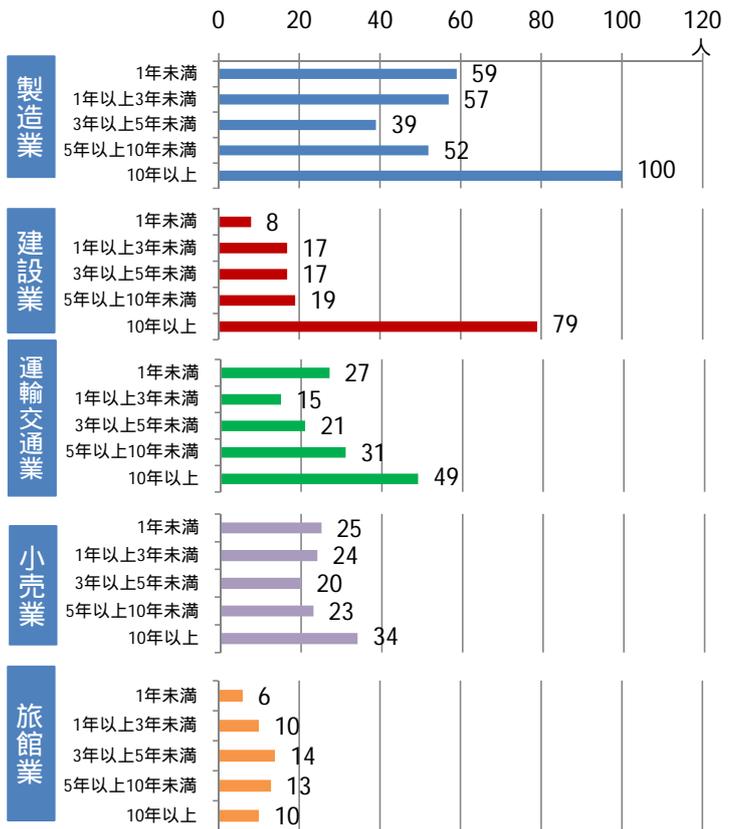
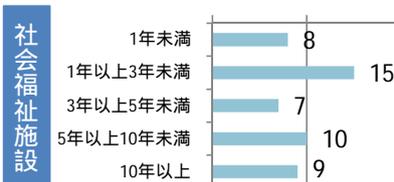
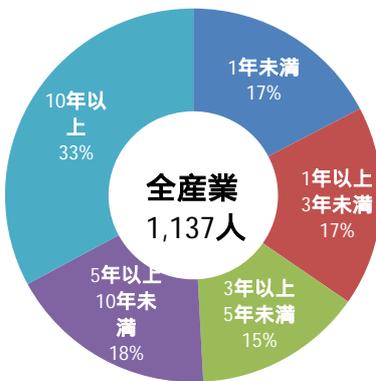
## 6 年齢別発生状況

死傷労働者を年齢別にみると、50歳以上がおよそ半数を占めており、特に農林業、商業、接客娯楽業、清掃・と蓄業において顕著である。



## 7 経験年数別発生状況

経験年数別では、1年未満が197人、1年以上3年未満が197人となり、3年未満の経験者が394人と全体の3割を占めている。

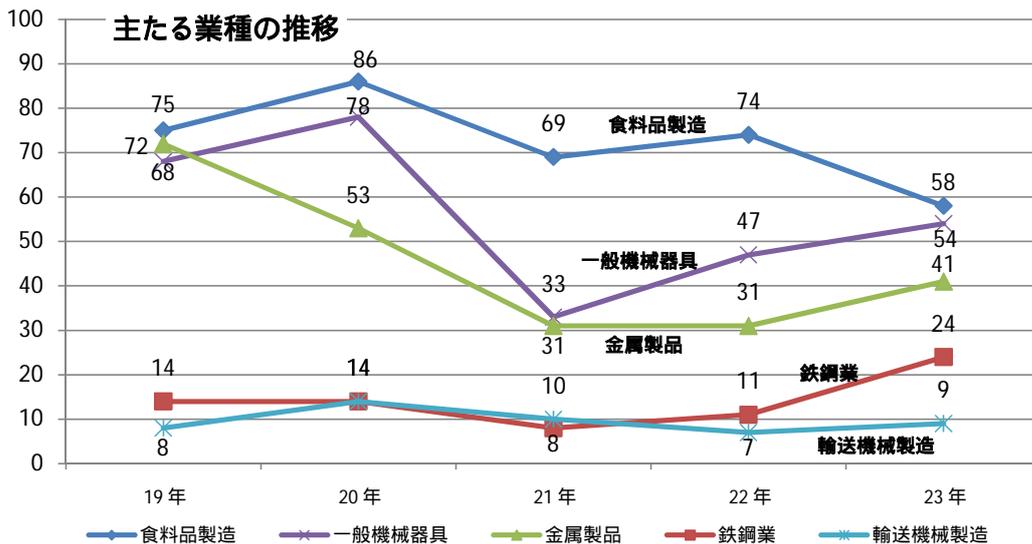
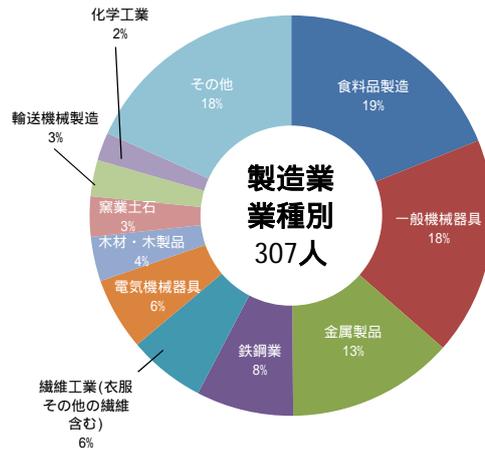
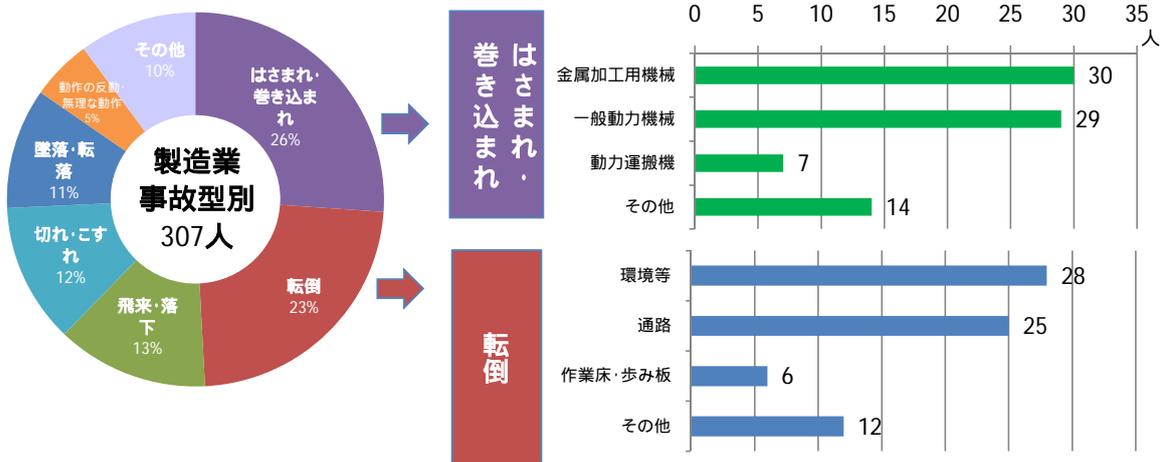


## 8 業種別災害発生状況

### 製造業

はさまれ・巻き込まれ災害が26.1%と最も多く、次いで転倒災害(23.1%)、切れ・こすれ災害(13.0%)となっている。最も多いはさまれ・巻き込まれ災害を起因物でみると、旋盤、プレス機械などの「金属加工用機械」(30人)が最も多く、次いでロール機、食品加工用機械などの「一般動力機械」(29人)が多くなっている。

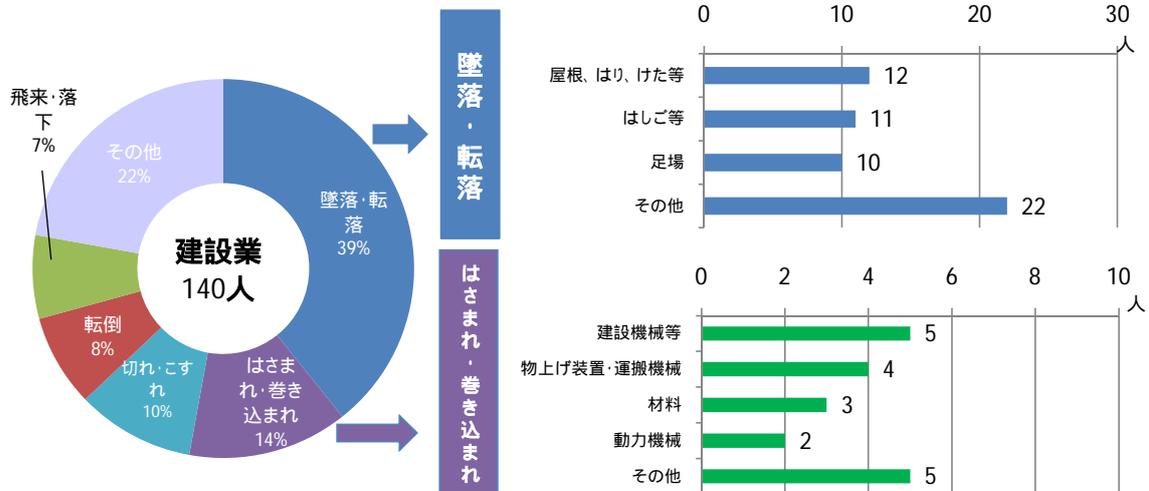
こうしたことから、一般動力機械への安全カバー、安全装置の取付け、又、清掃・点検時等の取扱いについて災害防止対策が徹底されていないことが考えられる。



## 建設業

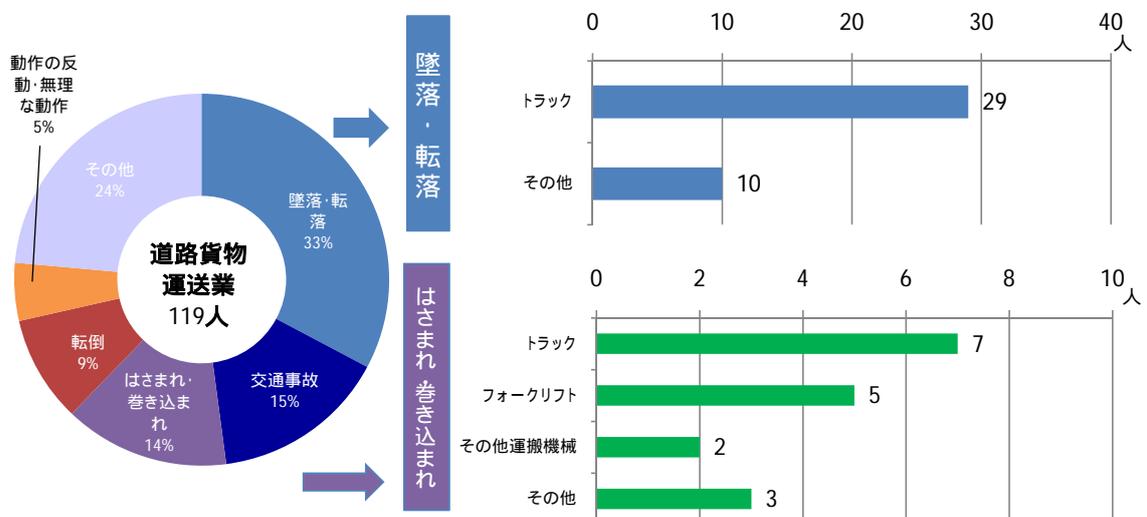
墜落・転落災害が39.3%と突出して多く、次いではさまれ・巻き込まれ災害（13.6%）、切れ・こすれ災害（10.0%）となっている。最も多い墜落・転落災害を起因物でみると、「屋根、はり、けた等」で12人、「はしご等」で11人、「足場」で10人となっている。

こうしたことから、屋根、はり、けた等での高所作業時において、足場や手すりの設置がないこと、足場の構造が不十分なこと、安全帯の使用が不十分なことが考えられる。



## 道路貨物運送業

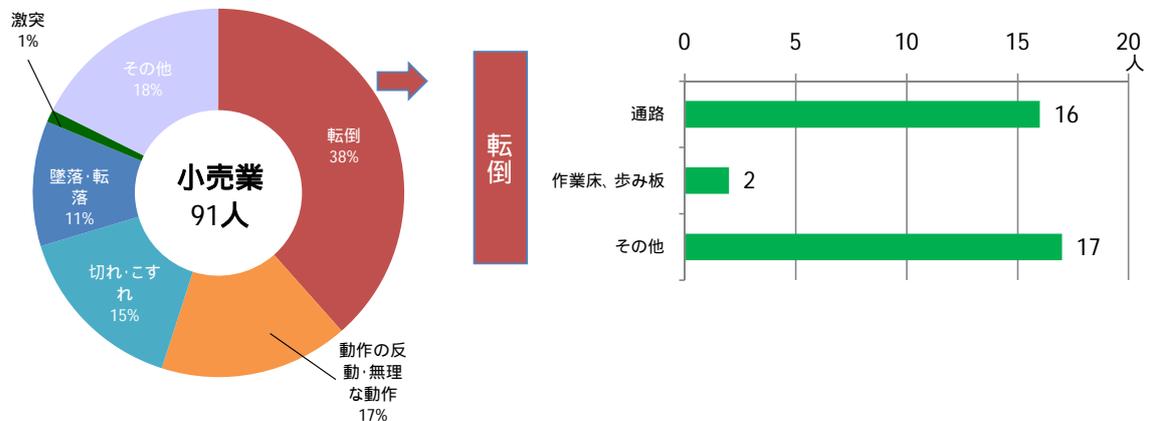
墜落・転落災害が32.8%と最も多く、次いで交通事故災害（15.1%）、はさまれ・巻き込まれ災害（14.3%）の順となっている。墜落・転落災害を起因物でみると、トラックが29人と最も多く、荷台上で行われる荷役作業での災害防止対策が必要と考えられる。また、交通労働災害も増加しており、死亡災害では、5人が交通労働災害によるものとなっていることから、交通労働災害防止ガイドラインに基づく対策が必要である。



## 小売業

転倒災害が38.5%と突出して多く、次いで動作の反動・無理な動作災害(16.5%)となっている。転倒災害は、多くが通路を移動中に発生しており、通路の構造や通路上の不要物などが影響しているものと考えられる。動作の反動・無理な動作災害は、ほとんどが腰痛災害である。

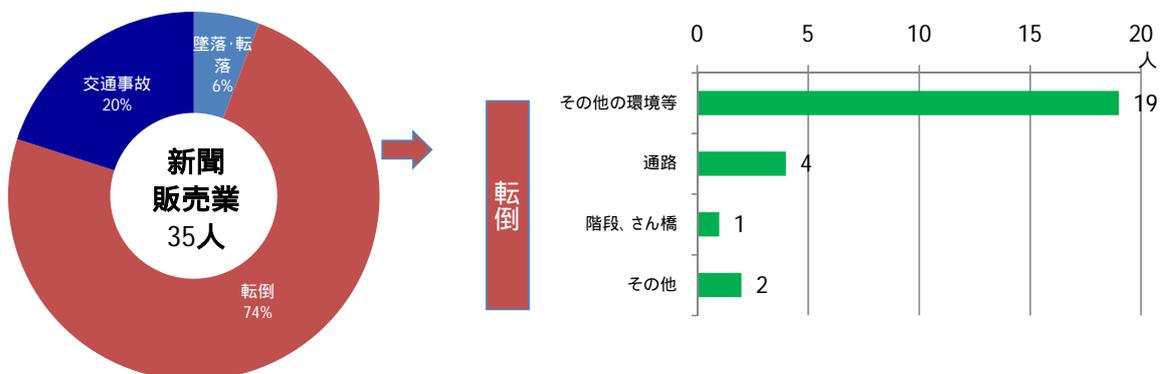
転倒災害は、4S活動(整理・整頓・清掃・清潔)を実行することによって、転倒する要因が排除され、災害が防止されるものと考えられる。



## 新聞販売業

作業が屋外での配達業務となり、災害は転倒災害が74.3%を占めている。起因物はその他の環境等(雪、凍結等)が多くを占めている。

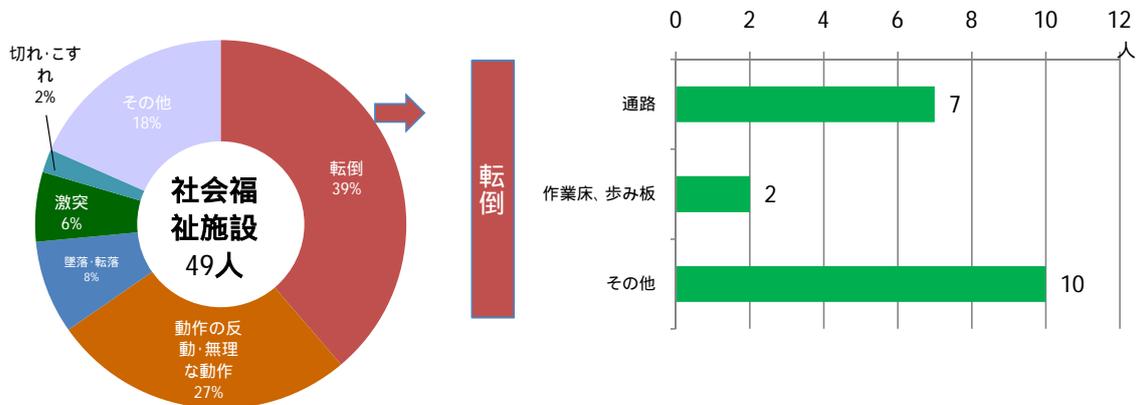
災害が発生した場所や、ヒヤリ・ハットした場所などを示した安全マップを作成し、活用することが災害防止に有効と考えらる。



## 社会福祉施設

転倒災害が38.8%と最も多く、次いで動作の反動・無理な動作災害が26.5%となっている。転倒災害では、通路や作業床のほか、その他の環境（雪、凍結等）が起因している。また動作の反動・無理な動作災害では、ほとんどが腰痛災害となっている。

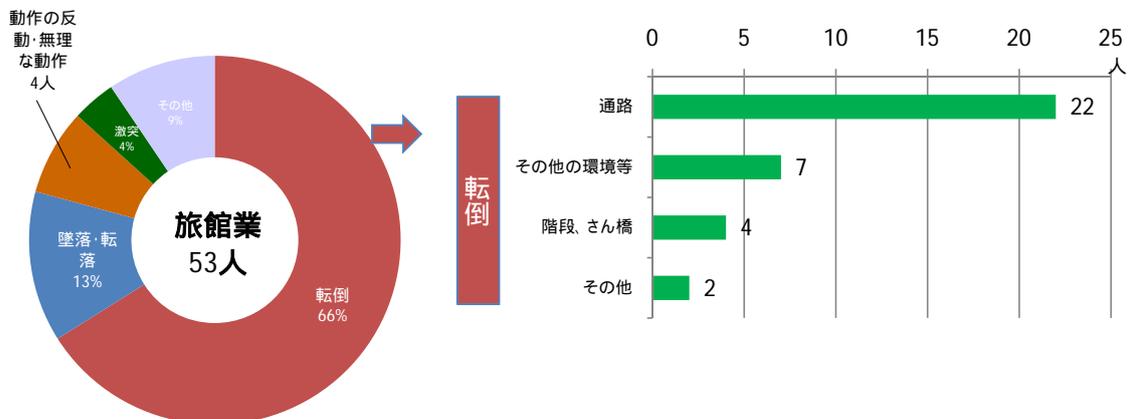
転倒災害は、小売業と同様に4S活動が有効と考えられるが、それに加え、小集団で行うKY（危険予知）活動も有効と考えられる。KY活動により、危険を先取りし、転倒災害が防止されるものとする。また、介護現場の現状を踏まえつつ、腰痛を起こさない移動、移乗介助法の普及及び介護機器の導入を進めることにより、腰痛災害が防止できると考えられる。



## 旅館業

転倒災害が66.0%と突出している。その内容は通路あるいは階段等を移動の際、転倒しているものである。

小売業、社会福祉施設と同様に、4S活動により転倒する要因が排除され、災害が防止されると考えられる。



## 9 今後の課題

労働災害の長期的な減少をめざす中（新成長戦略の目標は労働災害を2020年までに3割減）、石川県内の災害減少率は徐々に小さくなり、減少に底打ち感さえみえる状況である。

県内の鉱工業生産指数が回復基調にある中で、製造業での死傷災害が増加しており、生産量や業務量の増加等に事業場の安全活動が十分に対応しきれていないことが懸念される。他方、厳しい経営環境が続く業種・企業にあっては、安全への取組の停滞や後退が危惧される。また、労働者の高齢化に伴い、高年齢労働者の占める割合が増加していることや、事業場において、安全に関する教育や指導が十分に実施されていないことから、勤務経験の少ない未熟練労働者が被災するケースが多くみられるところである。

以上のことを踏まえ、取り組むべき課題として、次の事項が考えられる。

1. リスクアセスメントの普及・定着を推進して、リスクの低減を図ること。
2. 現場の安全活動において、危険等の「見える」化の取組を推進して安全活動の活性化を図ること。
3. 就業形態の変化や急速な高齢化に応じて、派遣労働者や高年齢労働者などに一層配慮した安全衛生対策を実施すること。
4. 重篤な災害の原因となるクレーン等、建設用機械及びフォークリフトについて、安全な使用の徹底を図るとともに、事業場の基本的な作業環境（通路、作業面、昇降設備、運搬設備など）について、点検整備の実施や安全優先を徹底すること。
5. 陸上貨物運送業における荷台からの墜落・転落及び転倒災害や、建設業における高所からの墜落・転落災害など、各業種において多くみられる災害について、重点的な防止対策を講じること。
6. 増加傾向にある第3次産業について、安全衛生管理水準を大幅に向上させること。

## 年別・業種別災害発生状況(平成19年～平成23年)

業種	平成 19 年		平成 20 年		平成 21 年		平成 22 年		平成 23 年	
	死亡	死傷								
01 食料品製造		75	1	86		69		74		58
02 繊維工業		19		30	1	19		19		13
03 衣服その他の繊維		8		6		5	1	4		6
04 木材・木製品		14		14		16		7		11
05 家具・装備品		7		9		2		8		11
06 パルプ等		3		7		6		7		7
07 印刷・製本		7		7		12		5		5
08 化学工業		11		9		7		9		7
09 窯業土石		18		17	2	9		9		10
10 鉄鋼業	1	14		14		8		11		24
11 非鉄金属		1		1		1		2		3
12 金属製品		72		53		31	1	31		41
13 一般機械器具		68	2	78	1	33	1	47		54
14 電気機械器具		19		20		14		10		18
15 輸送機械製造		8		14		10		7	1	9
16 電気・ガス		2		0		2		0		0
17 その他の製造		28		35		15		16		30
01 製造業小計	1	374	3	400	4	259	3	266	1	307
02 鉱業小計		1		1		3		1		4
01 土木工事	2	31	3	41	3	48	1	43	1	41
02 建築工事	2	75	2	85	2	100	2	80	1	80
03 その他の建設		19		16		27		16	1	19
03 建設業小計	4	125	5	142	5	175	3	139	3	140
01 鉄道等		4		2		0		1		1
02 道路旅客		18	1	13		9		15		22
03 道路貨物運送	3	129	1	113	3	126		137	6	119
04 その他の運輸交通		0		0		0		0		1
04 運輸交通業小計	3	151	2	128	3	135		153	6	143
01 陸上貨物	0	2	0	3	0	1		1		2
02 港湾運送業	0	1	0	2	0	0		2		0
05 貨物取扱小計		3		5		1		3		2
01 農業		10		9		8		14		12
02 林業		26	1	32		29	3	29		16
06 農林業小計		36	1	41		37	3	43		28
01 畜産業	1	10	0	8		12	0	12		9
02 水産業	0	9	0	10		11	1	12		6
07 畜産・水産業小計	1	19		18		23	1	24		15
01 卸売業		45	2	33	1	35		31		33
02 小売業	3	108	1	88	3	104	1	102		126
03 理美容業		3		0		2		0		1
04 その他の商業	1	15		10		20		14		8
08 商業	4	171	3	131	4	161	1	147		168
09 金融広告業		12		15		9		13		16
10 映画・演劇業		1		1		0		0		0
11 通信業		24		25		29		29		23
12 教育研究		10		5		9		19		8
01 医療保健業		25		19		20		17		18
02 社会福祉施設		45		43		46		51		49
03 その他の保健衛生		2		6		1		2		12
13 保健衛生業		72		68		67		70		79
01 旅館業	0	52		33		40		41		53
02 飲食店	0	30		37		32		27		30
03 その他の接客	2	18		15		15		18		25
14 接客娯楽	2	100		85		87		86		108
01 清掃・と畜	0	48	1	46	2	49		53		45
15 清掃・と畜		48	1	46	2	49		53		45
01 官公署		0	0	0	0	0		2		0
16 官公署		0		0		0		2		0
01 派遣業	0	0	0	2	0	1		1		0
02 その他の事業	1	28	1	26	2	39		36	1	51
17 その他の事業	1	28	1	28	2	40		37	1	51
08～17 小計	7	466	5	404	8	451	1	456	1	498
合 計	16	1,175	16	1,139	20	1,084	11	1,085	11	1,137

「死傷」は、休業4日以上の死傷者数(死亡を含む。)

東日本大震災を直接の原因とする災害は、統計から除外しています。

平成23年署別・業種別死傷者数 (平成23年確定)

業種別		確定版 (人) 石川労働局																				前年同月比					
		金沢署				小松署				七尾署				穴水署				合計									
		23年		22年		23年		22年		23年		22年		23年		22年		23年		22年		死亡	死傷	増減率			
<b>総計</b>		4	682	3	644	3	258	5	225	1	136	1	144	3	61	2	72	11	1,137	11	1085	0	52	4.8%			
01 製造業	01 食料品製造		35		50		15		15		6		9		2				58		74		-16	-21.6%			
	02 繊維工業		8		12		1		5		2		2		2				13		19		-6	-31.6%			
	03 衣服その他繊維		3		1						1		1		2			1	6		4		-1	2	50.3%		
	04 木材・木製品		1				5		2		3		4		2			1	11		7		4		57.1%		
	05 家具・装備品		6		3		5		2		2		2				1		11		8		3		37.5%		
	06 パルプ等		3		2		2		3		2		2						7		7		0		0.0%		
	07 印刷・製本		4		5		1												5		5		0		0.0%		
	08 化学工業		5		2		1		3		1		2				2		7		9		-2		-22.2%		
	09 窯業土石		5		5		1				2		1		2			3	10		9		1		11.1%		
	10 鉄鋼業		15		4		4		3		5		4						24		11		13		118.2%		
	11 非鉄金属		2		2						1								3		2		1		50.0%		
	12 金属製品		21		17		12		1	11		7		3		1			41		31		-1		32.3%		
	13 一般機械器具		27		18		25		1	26		2		3					54		47		-1		7	14.9%	
	14 電気機械器具		10		2		2		2		5		3		1		3		18		10		8			80.0%	
	15 輸送機械製造		4		6		1		5		1							1	9		7		1		2	28.6%	
	16 電気・ガス																		0							-	
	17 その他の製造		21		9		5		3		2		4		2				30		16		14			87.5%	
製造業計		170		138		1	84	2	76	39		1	41	14		11	1	307	3	266	-2	41			15.4%		
02 鉱業			1		1		3											4		1		3			300.0%		
03 土木工事	01 水力発電所																	0							-		
	02 トンネル建設工事		1		1														1		1		0			0.0%	
	03 地下鉄建設工事																	0								-	
	04 軌道建設工事																	0								-	
	05 橋梁建設工事		1								1							2							2	-	
	06 道路建設工事		4		5		5		1		1		1	1	5		2	1	15		9		1	6		66.7%	
	07 河川土木工事		3						1				1						3		2		1			50.0%	
	08 砂防工業		1		1		2								1				2		1		2		-1	0	0.0%
	09 土地整理土木		3		3								1				1		3		5		-2			-40.0%	
	10 上下水道		2		6						1		1						3		7		-4			-57.1%	
	11 港湾海岸														1		2		1		2		-1			-50.0%	
99 その他土木		2		8		3				4		3		2		4		11		15		-4			-26.7%		
土木工事小計		17		1	25		8	2	7	7		1	9	9		1	41	1	43	0	-2				-4.7%		
03 建築工事	01 鉄骨・鉄筋家屋		14		11		12	1	8		5		3			2		31	1	24		-1		7	29.2%		
	02 木造家屋建築		18		21		1	5		7		6		10		8		3	1	37		41		1	-4	-9.8%	
	03 建築設備工事		3		1		7		1				2					4	1	10		-1		-6		-60.0%	
	09 その他の建築工事		6		1		1		3		1							1	8		5		3			60.0%	
	建築工事小計		41		1	40	1	19	1	18	12		15		8		7	1	80	2	80	-1	0			0.0%	
03 その他建設	01 電気通信工事		6		4		1		2		3			1	1		1	1	11		7		1	4		57.1%	
	02 機械器具設置		3		3		3		1		1		1				1		7		6		1			16.7%	
	09 その他の建設				1				2		1							1		3				-2		-66.7%	
その他建設小計		9		8		4		5		5		1	1	1		2	1	19		16		1	3			18.8%	
建設業計		67		2	73	1	31	1	25	24		23	2	18		18	3	140	3	139	0	1			0.7%		
04 運輸交通業	01 鉄道等				1													1		1				0		0.0%	
	02 道路旅客		19		14		2											22		15		7				46.7%	
	03 道路貨物運送		4	83		105	1	24		19	1	10		11		2	2	6	119		137	6	-18			-13.1%	
	04 その他運輸交通						1											1						1			-
運輸交通業計		4	102		120	1	27		19	1	10		11		4	3	6	143		153	6	-10			-6.5%		
05 貨物取扱	01 陸上貨物		1				1		1									2		1		1		1		100.0%	
	02 港湾運送業				2													0		2		-2				-100.0%	
貨物取扱業計		1	2		1		1		1									2		3		-1				-33.3%	
07 農林業	01 農業		9		9		3		3				1				1	12		14		-2				-14.3%	
	02 林業		5		3		2	1	7		6		10		3	2	9	16	3	29		-3		-13		-44.8%	
農林業計		14		12		5	1	10		6		11		3	2	10	28	3	43		-3		-15			-34.9%	
07 畜産・水産業		7		11		2	1	1		2		5		4		7	15	1	24		-1		-9			-37.5%	
(08~17号) 商業・サービス業	08 卸売業		30		26		1		4		2		1					33		31						6.5%	
	02 小売業		80		67		28		20		14		6		4		9	126	1	102		-1		24		23.5%	
	03 理美容業						1											1								-	
	04 その他の商業		6		10		2		4									8		14				-1		-42.9%	
	商業計		116		1	103		32		28		16		7		4	9	168	1	147		-1		21			14.3%
	09 金融広告業		13		7		1		4		1		2		1			16		13		3				23.1%	
	10 映画・演劇業																	0								-	
	11 通信業		15		20		8		6				2				1	23		29		-6				-20.7%	
	12 教育研究		7		15		1						3				1	8		19		-11				-57.9%	
	01 社会福祉施設		34		32		8		10		4		5		3		4	49		51		-2				-3.9%	
	13 保健衛生業		54		42		16		14		6		9		3		5	79		70		9				12.9%	
	01 旅館業		9		9		28		19		15		12		1		1	53		41		12				29.3%	
	14 接客娯楽		50		33		31		33		21		16		6		4	108		86		22				25.6%	
	15 清掃・と畜		31		42		6		5		8		5				1	45		53		-8				-15.1%	
	16 官公署												2					0		2		-2				-100.0%	
	17 その他の事業		34		25		10		3		3		7	1	4		2	1	51		37		1	14			37.8%
	商業・サービス業計		320		1	287		105		93		55		53	1	18		23	1	498	1	456	0	42			9.2%

この件数は、平成24年3月末までに、管内の監督署に提出された労働者死傷病報告に基づき作成しておりますので、署・業種別死亡災害発生状況の件数とは一致しませんのでご了承ください。

## 平成23年死亡災害発生状況(確定)

No	署別	発生日	業種	年齢	事故の型	起因物	発生状況
1	金沢	1月	道路貨物運送業	50代	交通事故(道路)	トラック	県外の国道において、被災者の運転するトラックがセンターラインを越え、対向車線走行中の大型貨物自動車に衝突した。
2	金沢	2月	道路貨物運送業	60代	交通事故(道路)	トラック	県外の県道の交差点において、被災者の運転するトラックが、対向車線走行中の大型貨物トラックに衝突した。
3	七尾	4月	道路貨物運送業	30代	転倒	フォークリフト	取引先で、フォークリフトを運転しトレーラーから原木を卸す作業中、トレーラーが逸走したためフォークリフトが横転した。
4	穴水	4月	道路建設工事	70代	墜落、転落	掘削用機械	農道において、碎石の敷き込み作業中、ドラグショベルの後退時に路肩からドラグショベルごと田んぼに転落し、当該ドラグショベルの下敷きとなったもの。
5	金沢	6月	道路貨物運送業	20代	交通事故(道路)	トラック	交差点(十字路)において、赤色点滅信号で交差点を通過しようとしていた被災者の4tトラックが右側から走行してきた10tトラックと衝突したものの。
6	穴水	7月	電気通信工事	60代	墜落、転落	掘削用機械	テレビ中継放送局の撤去工事で使用したドラグショベルを下山させるために走行中、林道の路肩からドラグショベルごと転落し、当該ドラグショベルの下敷きとなったもの。
7	金沢	7月	道路貨物運送業	50代	交通事故(道路)	トラック	高速道路において被災者が運転するトラックが工事区域である追越車線に入り、作業員を荷台に乗せて低速度で後進中のトラックと衝突したものの。(重大災害に該当)
8	小松	9月	木造家屋建築工事	20代	交通事故(道路)	乗用車、バス、バイク	市道脇の電柱に住宅展示場の案内板を掲示していたところ、被災者の乗用車後方に乗用車が追突し、その弾みで被災者車輻と電柱に挟まれたもの。
9	小松	9月	道路貨物運送業	30代	交通事故(道路)	トラック	県外の国道上において、被災者が運転するトラックが、信号待ちで前方に停車していたトレーラーに追突したものの。
10	小松	11月	輸送用機械等製造業	50代	飛来、落下	その他の装置、設備	自動車部品の表面処理行程で、被災者が容器の蓋の固定ボルトを外したところ、内圧で蓋が吹き飛んで被災者の頭部を直撃したものの。
11	穴水	11月	警備業	40代	はさまれ、巻き込まれ	高所作業車	林道において、高所作業車の車輪止めを外し、アウトリガーを格納しようとしたところ、高所作業車が後退したため、交通誘導をしていた被災者と運転手で止めようとして、被災者が退避の際に転倒し、車と地面の間にはさまれたもの。

東日本大震災を直接の原因とする災害は、統計から除外しています。

## 年別・業種別死亡者数(平成18年～平成23年)

業種 年	製造業	建設業	運輸交通業	農林業	商業	その他	合計	交通事故
	平成19年	1	4	3	0	4		
平成20年	3	5	2	1	3	2	16	4
平成21年	4	5	3	0	4	4	20	5
平成22年	3	3	0	3	1	1	11	1
平成23年	1	3	6	0	0	1	11	6